書 評

ジム・カミンズ著・中島和子訳著 (2011)
『言語マイノリティを支える教育』
慶應義塾大学出版会、198頁

柳 美 佐

これまで多くの移民を受け入れてきたカナダには、外国人移住者の児童・生徒に対する言語教育と学力向上について、現場教師の実践や研究者による40年以上の知見の蓄積がある。中でも本書の著者、トロント大学オンタリオ教育大学院教授であるジム・カミンズは、バイリンガル教育理論の世界的権威として多くの業績を残してきた。本書は、多言語環境に置かれているマイノリティ言語児童・生徒の低学力を改善するための教育政策と、教師や学校がどのように彼らとかがかわるべきかについて書かれたカミンズの近年の論文を、著者と長年ともに研究に携わってきた中島和子（トロント大学名誉教授）が日本語に訳し、解説したものである。

本書は全六章からなっている。それぞれの章の内容は以下の通りである。

まず序章では、中島がカミンズを紹介するとともに、年少者の言語教育分野で果たしたカミンズの貢献を浮き彫りにしている。また「カミンズ最新教育理論の前提となるバイリンガル育成理論を時系列にならべて背景知識として役立つように」解説を加えている。そしてこれらが日本の教育行政全体にとって、どのような意味を持つかを述べている。

続いて本書の主要部分である第1章から第4章は、専門雑誌や単行本の一部として掲載された、著者の自撰論文を集めたものである。これらは全て2001年以降に発表されたもので、現時点でのカミンズの教育理論を理解する上で貴重な資料であるといえよう。第1章ではバイリンガル児童の第一言語（母語）の重要性について、第2章ではカナダにおける英語・フランス語のイマージョン教育ならびに、中国における英語・中国語のバイリンガル教育について述べている。第3章では、マイノリティ言語児童・生徒の学力を支える言語心理学的・社会学的基盤について、そして第4章ではカミンズの最新の教育理論である、文化的・言語的に多様な背景を持つ子どものため

の教育とは何かを問う「変革的マルチリテラシーズ教育学」について述べている。さらに本書の特徴のひとつとしてあげられるのが、最後の第5章である。ここではろう児・難聴児教育の歴史的経緯や課題、それらを取りまく論争とともに、ろう児の低学力の原因や幼児期における言語体験の重要性などをケーススタディを通じて示し、前述した第1章から4章までの内容を「理論と実践との対話」という形でまとめている。

本書は、日本国内のマイノリティ児童・生徒の言語教育において二つの点で大きな意義を持つ。

ひとつは、CLD 児童 (Culturally Linguistically Diverse Students) と呼ばれる、文化的にも言語的にも多様な背景を持つ児童・生徒の言語能力と学力をいかに向上させるかを、多くの先行研究にもとづき明確に示した点である。1970年代から80年代にかけてカミンズは、BICS (Basic Interpersonal Communicative Skills) と CALP (Cognitive Academic Language Proficiency) の区別、言語の表層面と深層面を氷山にたとえた共有基底能力モデルなど、年少者の言語能力の分析や異なる二言語の関係に関する理論を提唱したが、これらは日本の英語教育と日本語教育の分野で広く知られるようになった。BICS とは「対人関係におけるコミュニケーションの力」であり、CALP とは「教科学習に必要な認知・教科学習言語能力」のことである。しかしこの概念が二項対立であることから誤解をうみやすいため、1980年代以降は言語活動を「認知力必要度」と「場面依存度」という二つの軸で分析する四象限モデルに移行していった。1990年代になると、言語能力の内部構造を、従来の BICS に相当する「会話の流暢度」(Conversational Fluency; CF)、文字習得や基本文型の習得など個別に測定可能な言語技能をさす「弁別的言語能力」(Discrete Language Skills; DLS)、そして CALP と同じく読解や作文、発表など習得に時間がかかる「教科学習言語能力」(Academic Language Proficiency; ALP) に三分割した。この背景には、低所得層の小学生の読む力を改善するためのプログラム「リーディング ファースト」(Reading First) や、「落ちこぼれ防止法」(No Child Left Behind; NCLF) と、それによって義務づけられた「標準テスト」(Standardized Testing) など、現行の米国における実践が DLS 中心で、応用力や読解力の育成には焦点があてられていないことがある。そのため DLS と ALP を区別して示す必要ができたのである。日本国内の公立小学校に通う CLD 児童に対する指導は、日本語の読み書き (DLS) に重点がおかれ、彼らの日本語での会話 (CF) が一見したところ流暢になると、保護者も教師も安心してしまうため、日本語指導は打ち切られることが多い。しかしそれだけでは「学校という文脈で効果的に機能するために必要な教科知識とメタ認知ストラテジー

を伴った言語知識」(ALP)は十分に育成されない。このことから、CLD児の学力を向上させるための「ことば」の問題は、教育者がDLSとALPの違いを理解し、彼らの指導に継続的にかかわる点にあることがわかる。

その一方で忘れてはならないのが、彼らの第一言語(母語)である。CLD児童の日本語能力が不十分だからといって、彼らが何もできないわけではない。渡日時の年齢によっては、教科学習に必要な認知力が年齢相応に育っている場合もある。本書は、対話ストラテジーや概念的知識など二言語間で転移しうる能力を紹介しながら、マイノリティ児童・生徒が「移住するまでの全ての経験が埋め込まれている第一言語」(母語)を放棄することなくそれを育成し活用することは、第二言語である日本語リテラシーを高め、第一言語が教科内容の理解を促進する学習ツールになると述べている。

もう一つ重要な点は、本書が言語マイノリティ児童・生徒にかかわる教育者の役割を定義した点にある。教室内部は社会的な力関係がそのまま反映される場所である。マイノリティには仕事や教育に適した環境などのアクセスに制限があり、ホスト社会は彼らを過小評価するため、子どもは長期的な学力不振に陥るケースが多い。国を超えて移動する年少者は移住先に言語的、文化的、民族的、宗教的多様性をもたらすが、受け入れ側はその多様性が自らのアイデンティティを脅かすとして問題視し、排斥や同化をする傾向のあることを本書は指摘している。しかし教師が率先して彼らのアイデンティティを肯定的に受け止めることによって子どもを励ますよう、そして社会の不平等と抑圧に挑戦するよう本書は強調し、これを「変革的マルチリテラシー教育」とよぶ。これは「格差のない社会の実現に向けた変革を視野に含めた教育理論」であり、教師と児童・生徒の間に協働的な力関係を創り出すことを中核にすえている。著者は「成功するかどうかを決める最も本質的な要因が教師のエージェンシー、教師の主体的な働きにある」と述べている。

以上のように本書は、言語マイノリティ児童・生徒の「母語」と居住社会における主要言語双方のリテラシーの向上を目標とした教育理論を紹介するにとどまらず、社会の不平等な構造の変革までも視野に入れた教育の実践を提唱している。しかしながら著者の示した理論的枠組みをそのまま日本の文脈で応用するには注意が必要である。本書で紹介された先行研究のほとんどは、カナダやアメリカなど、多くの移民を受け入れ、数々の教育実践の蓄積を持つ北米地域で行われたものである。カナダでは普通教員免許のうえにESL(English as a second language)の追加免許を持つ教師がCLD児童の指導にあたるが、日本にそのような免許制度はない。地方自治体や学校によって支援形態や期間も様々である。日本国内において、ニューカマーと呼ばれ

る渡日外国人児童・生徒のことばと低学力の問題が、喫緊の課題として認識されはじめてからまだ日も浅い。日本の小学校に通い、多言語状況で育ちながら、いずれの言語も年齢相当の発達を遂げることができず、低学力にあえぐ児童・生徒が必要としているのは、暫定的な応急処置ではなく、理論に基づいた教育である。その点で、学校独自の言語政策を具体化する際に、本書で示された枠組みが「たたき台」として大いに役立つであろう。

有効な言語教育の指針をもつためには、外国人児童・生徒のアイデンティティのみならず、学校全体の、そして多種多様な背景を持つ外国人を包摂するこの国全体のアイデンティティを、どのように確立すべきであるかという長期的展望が欠かせない。本書は、学校現場で直接に児童・生徒の支援にあたる教師やボランティアスタッフのみならず、言語教育研究者や言語政策にかかわる専門家など、教育行政の関係者が読むべき一冊といえるであろう。

(京都大学大学院)